



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	7,685	8.8	973	6.7	981	7.6	686	9.3
2021年6月期第2四半期	7,065	7.6	912	24.5	912	23.9	628	23.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 682百万円 (10.9%) 2021年6月期第2四半期 614百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	45.04	—
2021年6月期第2四半期	41.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,820	5,005	73.4
2021年6月期	6,388	4,526	70.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 5,005百万円 2021年6月期 4,526百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年6月期	—	15.00			
2022年6月期（予想）			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	8.0	1,900	10.3	1,900	9.8	1,318	10.2	86.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	15,501,820株	2021年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	253,521株	2021年6月期	253,489株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	15,248,311株	2021年6月期2Q	15,248,361株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) その他報告事項 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)における経営環境は、9月末の緊急事態宣言解除後は、徐々に感染者数も減少し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、11月に南アフリカでオミクロン株が報告されると各国で再び感染者数が増加する事態となり、当第2四半期末には再び先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においても、顧客構成等の事業ポートフォリオにより影響度合いは異なりますが、影響を避けるのが難しい状況が続きました。そうした中でも2021年12月13日公表の日銀短観によると、感染者数が減少傾向を示していた時点での調査ではありますが、2021年度ソフトウェア投資計画(全産業・全規模合計)は前期比13.5%増と引き続き拡大傾向を示していました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI(Artificial Intelligence:人工知能)、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)、RPA(Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化)等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、コロナ禍において、「サイバーセキュリティの対策強化」及び「働き方の効率化」のニーズは一層高まり、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション(既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化)
- ・イノベーション(自社商品を軸とした新しい価値創造)
- ・競合から協業へ(協業による事業拡大)
- ・開発からサービスへ(サービス視点での事業拡大)
- ・人材調達・人材育成(採って育てる)

また、当社は2021年8月20日に新中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像(DIT Services:ワンランク上の価値提供、DIT Spirits:プロフェッショナル集団)を掲げると共にチャレンジ500(\*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



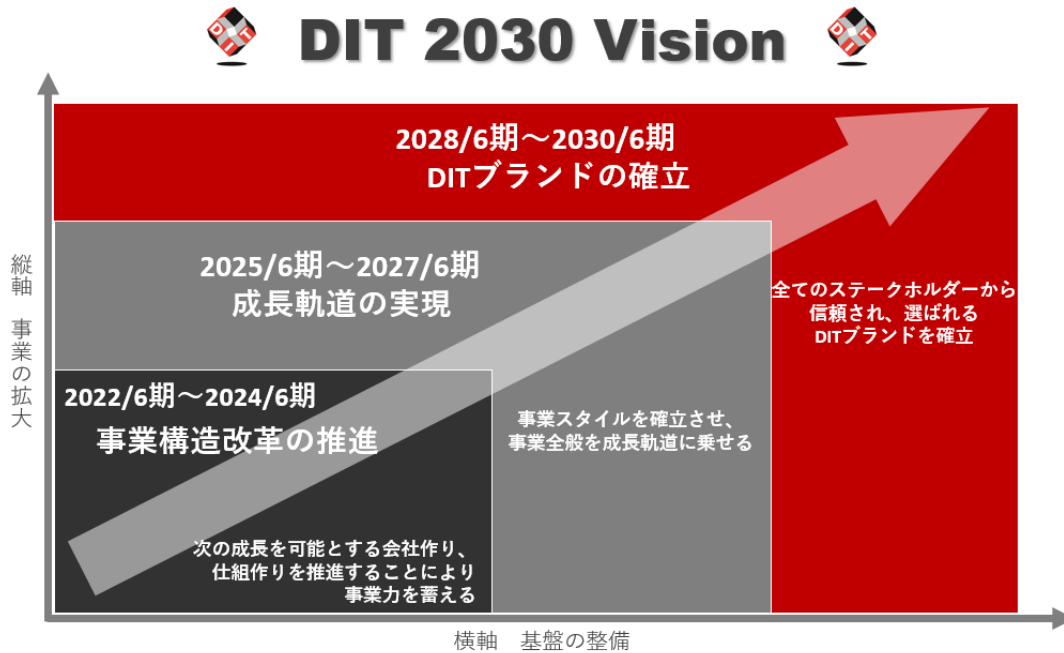
### 経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(\*)チャレンジ500

2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦!

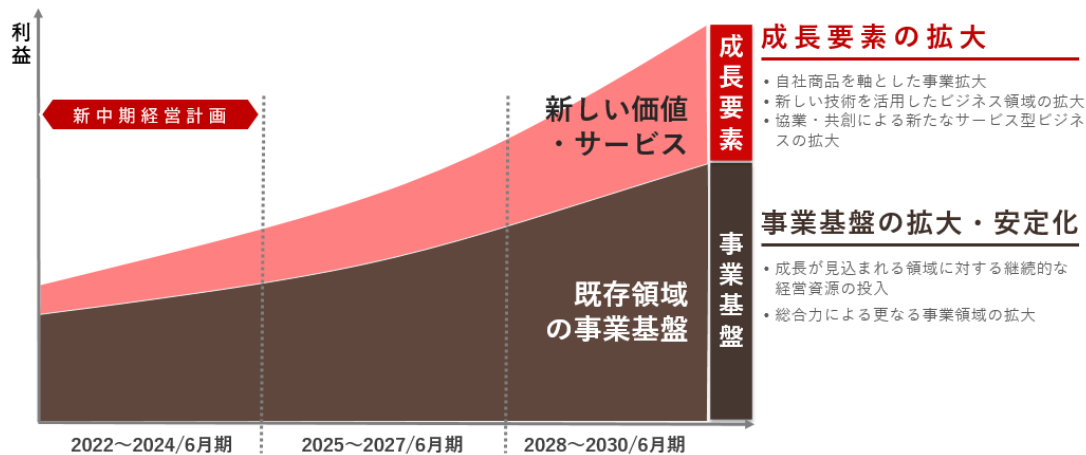
この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



2022年6月期は、今中期経営計画の初年度にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化して事業を推進してまいりました。「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業共に需要の高い市場に的確にリソースを充当した結果、システム販売事業の不振をカバーし、力強い伸びを示しました。「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(\*1)及びExcel業務インベージョンプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(\*2)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

## 中長期成長モデル

- |          |             |                              |
|----------|-------------|------------------------------|
| <b>1</b> | <b>事業基盤</b> | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| <b>2</b> | <b>成長要素</b> | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供    |



上述の通り事業そのものは過年度と同様に順調に推移しておりますが、事業規模拡大に伴い、人件費や採用費が増加したこと、前年は第1四半期に租税公課の還付があったこと等から、販売費及び一般管理費は前年に比べ111,967千円増加し、利益の伸び率が抑えられる結果となりました。

なお、第2四半期会計期間としては売上高3,968百万円(前期比9.2%増)、営業利益551百万円(前期比9.2%増)と過去最高の売上高、営業利益を更新しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高7,685,346千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益973,084千円（前年同四半期比6.7%増）、経常利益981,786千円（前年同四半期比7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は686,710千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

(\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、継続的に進めている事業ポートフォリオの見直しが功を奏し、コロナ禍でも売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

ここ数年は運用サポートが顕著な伸びを示していましたが、今期は主力事業である業務システム開発が大きく伸展しました。

業務システム開発では、主力の金融系は長期従事者を中心に別部門にローテーションを進めたことから減少しましたが、医薬系が大きく伸びると共に通信、製造、ERP関連の案件獲得も想定以上に進み、順調な売上の伸びと利益の大幅な改善を示しました。

運用サポートでは、主力顧客の事業改革の影響を一部受けましたが、クラウド基盤構築等のニーズに対応し、売上・利益ともに前年を上回りました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、半導体関連が大きく伸びると共に検証業務が従前以上に拡大し、コロナ禍でも売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、主力の自動車関連は微増ではあるが伸びを示して踊り場から脱し、半導体関連は大幅に伸び、また、モバイル系、家電系を含めたIoT関連は堅実な需要に支えられ、売上・利益ともに前年を上回りました。

組込みシステム検証では、車載系の検証業務が大きく伸びるとともに、5G関連（モバイル端末及び基地局）及び医療系も着実に伸び、売上・利益とも前年を大幅に上回る結果となりました。

なお、ビジネスソリューション事業、エンベデッドソリューション事業ともに引き続きテレワークでの業務が多くを占めましたが、事業に大きな影響を及ぼさない範囲に留めることができました。

自社商品事業分野は、引き続きコロナ禍の影響による商談面の制約はありましたが、前年を上回る結果を残すことが出来ました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSがライセンス売上の積上げにより売上・利益共に堅調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）のラインナップ拡充に努め、拡販を進めました。

業務効率化ビジネスについては、コロナ禍で新規顧客開拓が困難な中、既存顧客の他部署への横展開を推進し、売上・利益共に伸ばすことができました。また、RPAやERP等の各種システムとの連携機能の拡充など、商品力の強化に努め、拡販を進めました。

コロナ禍のニューノーマルな社会に対応する電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・デイ・コネクト）の引合いが徐々に増え、大手施工会社等から受注できました。

2021年9月15日には自社商品として、ホームページの「安全性」と「作成の機動性」を兼ね備えたホームページ作成プラットフォーム「shield cms」（シールドシーエムエス）をリリースしました。

自社商品のラインナップも徐々に増えてきており、引き続き拡販に努めてまいります。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は7,393,819千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は945,682千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、対面販売がメインとなる商品であるため、コロナ禍による影響を受け、前年比では売上高及びセグメント利益ともに減少する結果となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は299,396千円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は27,372千円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ639,193千円増加し、6,303,389千円となりました。これは、主に現金及び預金が387,232千円、売掛金及び契約資産が2,320,531千円それぞれ増加し、売掛金が2,084,985千円減少したことによるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ206,840千円減少し、517,497千円となりました。これは、有形固定資産が8,967千円、無形固定資産が1,317千円及び投資その他の資産が196,555千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ55,038千円減少し、1,695,611千円となりました。これは、主に買掛金が28,043千円及び賞与引当金が28,142千円それぞれ増加し、未払法人税等が27,891千円及びその他が83,373千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ8,808千円増加し、119,973千円となりました。これは、主に株式給付引当金が13,935千円増加し、その他が5,346千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ478,583千円増加し、5,005,302千円となりました。これは、主に利益剰余金が483,329千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,866千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ387,232千円増加し、3,713,932千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上（981,786千円）、賞与引当金の増額による収入（28,142千円）、売上債権及び契約資産の増額による支出（235,546千円）、未払金及び未払費用の減額による支出（56,745千円）、その他の資産の増額による支出（33,244千円）、法人税等の支払額による支出（331,883千円）などにより416,145千円の収入（前年同四半期は531,094千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（25,435千円）、保険積立金の積立による支出（2,159千円）、保険積立金の解約による収入（220,102千円）などにより189,270千円の収入（前年同四半期は12,412千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出（6,125千円）、配当金の支払額による支出（215,178千円）により221,368千円の支出（前年同四半期は175,194千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月12日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

(4) その他報告事項

① 名誉会長逝去につきまして

当社の創業者であり、名誉会長の市川 憲和が2021年11月21日に逝去いたしました。市川名誉会長は、精神的支柱であり、経営について助言などをいただいております。しかしながら、既に第一線から退かれていたこと、及び経営理念、企業理念を引き継ぎ経営に当たることから、当社の経営面への大きな影響はないものと考えております。

② 新市場区分「プライム市場」への移行

当社は、2021年12月13日開催の取締役会において、2022年4月4日に移行が予定されている新市場区分として、「プライム市場」を選択申請することを決議し、2022年1月11日に株式会社東京証券取引所より公表された「新市場区分の選択結果」のとおり、同年4月4日より「プライム市場」に移行することとなりました。

当社は、最上位市場である「プライム市場」に相応しい企業として、株主の皆様のご期待に応えることができるよう、高いガバナンス水準を維持しつつ、『D I T 2030 Vision』の実現に向けた取組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,333,158	3,720,390
売掛金	2,084,985	—
売掛金及び契約資産	—	2,320,531
商品	15,550	31,695
仕掛品	131,693	98,817
その他	99,025	132,157
貸倒引当金	△217	△202
流動資産合計	5,664,195	6,303,389
固定資産		
有形固定資産	110,096	101,129
無形固定資産	15,916	14,598
投資その他の資産		
その他	631,090	434,483
貸倒引当金	△32,765	△32,714
投資その他の資産合計	598,325	401,769
固定資産合計	724,337	517,497
資産合計	6,388,533	6,820,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	487,519	515,563
未払法人税等	367,757	339,866
賞与引当金	—	28,142
受注損失引当金	—	40
その他	895,372	811,998
流動負債合計	1,750,650	1,695,611
固定負債		
退職給付に係る負債	5,933	6,153
株式給付引当金	74,320	88,255
その他	30,910	25,564
固定負債合計	111,164	119,973
負債合計	1,861,814	1,815,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	3,949,586	4,432,916
自己株式	△347,191	△347,254
株主資本合計	4,514,765	4,998,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,010	143
為替換算調整勘定	3,942	7,126
その他の包括利益累計額合計	11,953	7,270
純資産合計	4,526,718	5,005,302
負債純資産合計	6,388,533	6,820,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,065,964	7,685,346
売上原価	5,307,238	5,753,845
売上総利益	1,758,726	1,931,500
販売費及び一般管理費	846,447	958,415
営業利益	912,278	973,084
営業外収益		
受取利息	170	174
受取配当金	159	159
受取手数料	1,786	700
助成金収入	312	8,161
保険解約返戻金	679	—
未払配当金除斥益	694	419
その他	134	217
営業外収益合計	3,936	9,832
営業外費用		
支払利息	224	196
保険解約損	1,343	—
為替差損	1,529	933
その他	845	—
営業外費用合計	3,943	1,130
経常利益	912,271	981,786
税金等調整前四半期純利益	912,271	981,786
法人税、住民税及び事業税	289,084	303,890
法人税等調整額	△5,104	△8,814
法人税等合計	283,980	295,076
四半期純利益	628,291	686,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,291	686,710

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	628,291	686,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,860	△7,866
為替換算調整勘定	△1,647	3,184
その他の包括利益合計	△13,508	△4,682
四半期包括利益	614,783	682,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,783	682,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	912,271	981,786
減価償却費	14,982	13,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△66
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,833	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,563	28,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	171	220
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	△330	△333
支払利息	224	196
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,532	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△235,546
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,958	16,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,066	28,043
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△102,178	△56,745
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,402	△33,244
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38,337	△25,659
受取保険金	—	△49
その他	705	8,564
小計	818,146	739,680
利息及び配当金の受取額	330	333
利息の支払額	△224	△196
保険金の受取額	—	49
助成金の受取額	—	8,161
法人税等の支払額	△287,157	△331,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,094	416,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△435	△25,435
有形固定資産の取得による支出	△628	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	129	191
保険積立金の積立による支出	△2,344	△2,159
保険積立金の解約による収入	15,711	220,102
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△1,989
敷金及び保証金の回収による収入	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,412	189,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△6,022	△6,125
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△169,171	△215,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,194	△221,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,654	3,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366,658	387,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,468	3,326,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760,127	3,713,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,746,444	319,519	7,065,964	—	7,065,964
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,067	6,430	7,497	△7,497	—
計	6,747,511	325,950	7,073,461	△7,497	7,065,964
セグメント利益	879,864	32,384	912,248	30	912,278

(注) 1. セグメント利益の調整額30千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,393,019	292,326	7,685,346	—	7,685,346
セグメント間の内部売上高又 は振替高	800	7,069	7,869	△7,869	—
計	7,393,819	299,396	7,693,215	△7,869	7,685,346
セグメント利益	945,682	27,372	973,054	30	973,084

(注) 1. セグメント利益の調整額30千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。